

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 10	人権施策事業					実施計画上の重点項目	安心・安全の確保	
政策名	No. 2	1 人権・平和・男女共同参画					所属部	政策経営部	
施策名	No. 14	基本施策1 人権・平和の推進					所属課	市長室	
予算科目	会計 一般	款 01	項 02	目 01	事業コード 031010491010	法令根拠	憲法、地方自治法		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (29 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
1多摩東人権擁護委員協議会への参画 多摩東人権擁護委員協議会は、東京法務局府中支局管内の13市の人権擁護委員による組織。協議会は基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚に努め、人権が尊重される社会の実現に貢献することを目的とする。協議会の事業として、児童・生徒の人権に対する理解を深めるため「全国中学生人権作文コンテスト」の募集、小学校での「子どもたちからの人権メッセージ」の募集、小学校での「人権の花」の栽培などを実施している。 2人権意識普及セミナー開催 3都や各市で行う会議等への出席と人権啓発の協力 人権施策推進都市町村連絡会、多摩地区各市町村同和問題意見交換会参画事業への出席。人権教育研修会参加。庁内人権啓発事業の把握。東京都はじめ関係機関からの啓発ポスター等の庁内掲示。広報誌への掲載。 4オンブズマン制度創設				不明 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。					
1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 人権擁護委員活動(子どもたちからの人権メッセージ、人権相談、人権作文コンテスト、人権の花事業等)への協力、連絡調整、人権セミナーの実施、人権週間のイベント(職業差別と部落)の実施、被差別部落関連の啓発活動、オンブズマン制度創設に向けた取り組みを行った。									
① 手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 人権擁護委員活動(子どもたちからの人権メッセージ、人権相談、人権作文コンテスト、人権の花事業等)への協力、連絡調整、人権週間イベント(映画上映会、パネル展等)の実施、被差別部落関連の啓発事業。オンブズマン制度は平成29年4月に創設され、オンブズマン事務局へ事業を移行した。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 全ての市民				③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 人権に対する理解を深める。					
④ 結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 人権に対する理解が深まり、偏見や差別のない社会を実現する。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	セミナー等開催回数	0	2	4	8	8	8	4
		セミナー、人権擁護活動等参加者数	-	114	491	1,083	1,100	1,100	592
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,381	74,303	74,947	75,054	75,054	75,054	107
			-	-	-	-	-	-	#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	市が平和や人権を大切にしていると答えた割合	39.5	46.7	41.9	-	-	-	#VALUE!
		市が人権を尊重した行政活動を行っていると感じた割合	-	-	-	36.1	38	40	#VALUE!
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	人権が尊重されていると感じている市民の割合	48.4	55.7	48.3	-	-	-	#VALUE!
		市が人権を尊重した行政活動を行っていると感じた割合	-	-	-	36.1	38	40	#VALUE!
(3) 事務事業コストの推移									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	200	1,157	1,400	1,333	1,333	-67
		正規職員人件費計(C)	千円	1,000	5,785	7,000	6,665	6,665	-335
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	1	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	0	488	700	921	965	221
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	732	1,430	1,382	1,448	-48
		人に係るコスト計(F)	千円	1,000	6,517	8,430	8,047	8,113	-383
	物に係るコスト	物件費	千円	57	92	1,152	1,034	200	-118
		うち委託料	千円	0	23	221	19	0	-202
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
		物に係るコスト計(G)	千円	57	92	1,152	1,034	200	-118
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
		補助費等	千円	0	0	0	320	237	320
		繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	320	237	320
	その他	その他	千円	0	0	0	155	0	155
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,057	6,609	9,582	9,556	8,550	-26
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円		195	861	356		-505	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	195	861	356	0	-505	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,057	-6,414	-8,721	-9,200	-8,550	-479	
	一般財源投入割合	%	100%	97%	91%	96%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 人権施策は、憲法第11条の要請に基づくものであり、地方自治体が関与することには妥当性がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民の基本的な人権を擁護するためのオンブズマン制度は平成29年4月1日に開設。人権週間イベントでは公民館と共催し、職業差別と部落問題をテーマとし知識の習得から見学まで継続的、多角的なアプローチで啓発活動を行うことができた。今後も関係部署との連携を深め、振り返り等を行いながらより効果的な活動を目指す。また、(仮称)平和人権条例の制定を目指す。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止をすることで人権意識啓発を実施できなくなり、結果として市民や市役所職員の人権意識が後退してしまう恐れがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 学校や公民館等において人権啓発活動を行っており、今後も共同で実施することは可能である。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？ 成果指標を変更したため単純比較は困難であるが、啓発活動は継続しながら市の人権施策の根幹を担う条例制定を目指すとともに具体的な差別事案に対処するシステム等を構築する必要がある。	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 セミナー等に関する支出については国の補助金を利用するなど、すでに活用できるものについては活用している状況であり、現状ではこれ以上の事業費削減や歳入確保策は見当たらない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 すでに業務の大部分を嘱託職員が担当しているため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全ての市民を対象としているため。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？ 市長室を新設して3年目として当該事業の実施を強化しているところである。この体制を維持しながらさらなる業務の効果的推進と効率性の向上をめざしていくことが重要である。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 人権行政をさらに推進するためのオンブズマン制度を平成29年4月1日に創設。公民館と共催した人権週間イベントも新たな試みとして一定の評価、効果を得られた。来年度は市役所内における人権意識の向上策にも注力していきたい。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 〇 維持 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市役所内の人権意識を更に向上させるため、人権啓発のための取り組みについて周知していく。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか？ 人権が尊重される社会を保障することは、市民個人の基本的な人権を擁護するためにも恒久的に取り組むべき課題である。		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	No. 11	平和施策事業								実施計画上の重点項目	安心・安全の確保																																																																																																																																																																																																																																																																			
政策名	No. 2	1 人権・平和・男女共同参画								所属部	政策経営部																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 14	基本施策1 人権・平和の推進								所属課	市長室																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01	01	01	01	01	01	事業コード	1 0 4 1 7 0 0																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (29 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>不明</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 平和について考えてもらうため、くにたち原爆・戦争体験伝承者育成プロジェクト(第2期生)、戦争体験をきくついで(一般・学校)、東京大空襲関連事業、「ふつうの日になったのか原爆の日」展、平和バスツアー、アンネのバラの活動を支援し、伝承者を育成。公共施設や学校等で伝承者が講話を行い、次世代に原爆体験者の経験を語り継ぐ事業を実施。 平和都市宣言を具現化し広く市民に啓発するため、アンネのバラ関連事業や戦争体験をきくついで、戦跡ツアーなどのイベントを実施。 原爆の日について多くの人に考えてもらうため、市と実行委員会の共催で「ふつうの日になったのか原爆の日」展関連事業を実施。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民一般</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 平和への意識を醸成する。</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民一人ひとりが平和への強い意志を発信している。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>開催回数</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加延べ人数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>849</td> <td>1,831</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>人口</td> <td>74,381</td> <td>74,303</td> <td>74,947</td> <td>75,054</td> <td>75,054</td> <td>75,054</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,300</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>#VALUE!</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	4	12	14	15	15	15	1		参加延べ人数	-	-	849	1,831	2,000	2,000	982	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,381	74,303	74,947	75,054	75,054	75,054	107			-	-	-	-	-	-	#VALUE!	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		-	-	-	-	-	-	#VALUE!			-	-	-	-	-	-	#VALUE!	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		-	-	-	-	-	-	#VALUE!			-	-	1,300	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	4	12	14	15	15	15	1																																																																																																																																																																																																																																																																					
		参加延べ人数	-	-	849	1,831	2,000	2,000	982																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,381	74,303	74,947	75,054	75,054	75,054	107																																																																																																																																																																																																																																																																					
			-	-	-	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		-	-	-	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
			-	-	-	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		-	-	-	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
			-	-	1,300	-	-	-	#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,157</td> <td>1,200</td> <td>1,334</td> <td>1,334</td> <td>1,334</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>5,785</td> <td>6,000</td> <td>6,670</td> <td>6,670</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>488</td> <td>1,600</td> <td>921</td> <td>965</td> <td>965</td> <td>-679</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>732</td> <td>2,648</td> <td>1,382</td> <td>1,448</td> <td>-1,267</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6,517</td> <td>8,648</td> <td>8,052</td> <td>8,118</td> <td>-597</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>309</td> <td>651</td> <td>252</td> <td>3,620</td> <td>3,620</td> <td>-399</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>24</td> <td>54</td> <td>10</td> <td>2,068</td> <td>2,068</td> <td>-44</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>309</td> <td>651</td> <td>252</td> <td>3,620</td> <td>-399</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>418</td> <td>1,557</td> <td>1,557</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>418</td> <td>1,557</td> <td>1,557</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>6,826</td> <td>9,299</td> <td>8,722</td> <td>13,295</td> <td>-578</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-6,826</td> <td>-9,299</td> <td>-8,722</td> <td>-13,295</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	1,157	1,200	1,334	1,334	1,334	134	正規職員人件費計(C)	千円	0	5,785	6,000	6,670	6,670	670	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0	延べ業務時間	時間	488	1,600	921	965	965	-679	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	732	2,648	1,382	1,448	-1,267	人に係るコスト計(F)	千円	0	6,517	8,648	8,052	8,118	-597	物に係るコスト	物件費	千円	309	651	252	3,620	3,620	-399	うち委託料	千円	24	54	10	2,068	2,068	-44	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)		千円	0	309	651	252	3,620	-399	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	0	0	418	1,557	1,557	418	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	418	1,557	1,557	418	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	6,826	9,299	8,722	13,295	-578	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-6,826	-9,299	-8,722	-13,295	578	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	1,157	1,200	1,334	1,334	1,334	134																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	5,785	6,000	6,670	6,670	670																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	488	1,600	921	965	965	-679																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	732	2,648	1,382	1,448	-1,267																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	0	6,517	8,648	8,052	8,118	-597																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円	309	651	252	3,620	3,620	-399																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円	24	54	10	2,068	2,068	-44																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)		千円	0	309	651	252	3,620	-399																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円	0	0	418	1,557	1,557	418																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	418	1,557	1,557	418																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	6,826	9,299	8,722	13,295	-578																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-6,826	-9,299	-8,722	-13,295	578																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 「平和都市宣言」を行っており、また、憲法や地方自治法の要請から鑑みても地方自治体が事業実施することは妥当である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業数は一定数を確保しているため今後もテーマを厳選しながら継続し、啓発活動以外に(仮称)平和人権条例の制定を目指す。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 憲法や地方自治法の要請に反しており、平和な環境を維持できなくなり、安心して生活することが困難になる恐れがある。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 公民館、児童青少年課が実施している平和関連の事業(講座等)との連携は考えられる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? さらなる成果の向上余地があるため、実施方法を工夫しながら対象者や参加者を広げていく必要がある。																		
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業を拡大しているものの、予算的には最少のコストで実施しているため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 すでに嘱託職員が担当しているため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全ての市民を対象としているため。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 若年層(10代~30代)の参加率が低いので、講座やイベント等の実施場所や日時について工夫する(学校や児童館での開催等)、周知方法を検討するなどの改善の余地がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年7月から、くにたち原爆体験伝承者第1期生の伝承活動が始まり、さらに東京大空襲の体験も伝承する形で2期生の育成プロジェクトを開始した。「くにたち平和の日」の制定、アンネのバラの栽培や音楽等、日常生活の中で平和について考えられる機会を提供できたと考えている。若い世代の関心をひく企画、施策の展開が今後の課題である。																	
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 公民館や児童青少年課、生涯学習課、郷土文化館など関連機関との連携をさらに模索する必要がある。</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減			維持	増加														
向上				○															
維持					×														
低下		×	×																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 公民館や児童青少年課、生涯学習課、郷土文化館など関連機関との連携により、さらに効果的・効率的に施策を推進する必要がある。平和実行委員の学生が活躍できる機会をつくり、若年層の参加率向上につなげる。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? 安心して生活できる平和な環境を維持することが必要であり、数値目標を達成しても継続して実施することが重要であると考えている。																			

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 14 女性等緊急一時保護事業		一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください											
政策名	No. 1 1人権・平和・男女共同参画		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課								
施策名	No. 2 基本施策2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援		所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ								
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	亮春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律							
事業期間	一般	0	3	0	1	0	1	0	1	1	3	9	0	0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(昭和50年度～年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図る。※平成27年度から「女性等緊急一時保護費支給事業」と統合。					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図ることを目的として開始。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。									

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・緊急保護体制を整える。28年度一時保護委託は1件で、緊急一時保護費支給事業についての実績は1件であった。
 ・女性等緊急一時保護施設補助金

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 緊急一時保護体制を常に整備しておく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 市内に居住を有するもので夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)等の家庭内暴力等から緊急に避難し、保護が必要と認められる者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 緊急一時保護を行い、身の安全を確保する。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数	ア	39	31	51	50	50	-1
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護を必要とする女性等の人数	ア						0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	緊急一時保護件数	ア	0	0	1	1	4	0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0
	延べ業務時間	時間	212	212	212	212	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,060	1,060	1,060	1,060	1,500	0
	再任用職員従事人数	人		1				
	延べ業務時間	時間		180				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	360	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	1	
	延べ業務時間	時間	75	75	255	255	700	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	113	113	383	383	1,050	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,173	1,533	1,443	1,443	2,550	0
物に係るコスト	物件費	千円	127	150	143	332	474	189
	うち委託料	千円	120	120	120	92	196	-28
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	127	150	143	332	474	189	
移転支的コスト	扶助費	千円		100				0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	100	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,300	1,783	1,586	1,775	3,024	0	189
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	0	0	0	0	198	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	198	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,300	-1,783	-1,586	-1,775	-2,826	0	-189
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	93%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 緊急一時保護後の生活支援について自立出来るまで長期に渡る支援が必要。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 必要不可欠。行政の責務である。

有効性評価
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 身の安全を確保するには、また、被害者の自立に向けた支援には、関係部署や他機関との連携が必要。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

緊急時の保護の必要度は高く、安心して暮らせるよう一層の支援が求められている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
 民間保護施設との委託契約は、常に整備されていない。

効率性評価
 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 緊急一時保護に関しては、外部委託は望ましくない。嘱託職員にすべてを任せることは困難。

公平性評価
 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 緊急に避難し、保護が必要と認められる者すべてを対象としているので公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 配偶者に限らず、恋人、子等から暴力を受けている女性の相談が増えている中、精神的にも追い詰められ、次第に生活そのものの維持が困難な状況になってきている実態がある。また、保護されても不安感が拭えず精神的なダメージが大きいため、自立に至るまで長期的な支援が必要なケースも多い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 被害者支援シートの作成・利用により、係内での共通認識、他の関係機関との連携に役立っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 被害者の自立まで、長期の支援及び経済的援助が必要。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 被害者の早期発見、迅速な対応、身の安全の確保、自立までの絶え間のない支援が求められる。庁内外の関係機関との連携、情報共有、支援者の研修参加による支援力の強化を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 利用者が休息し、新たな生活に向けてのスタートをきることができる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 15	女性等相談支援事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 1	1 人権・平和・男女共同参画								所属部	子ども家庭部				
施策名	No. 2	基本施策2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援								所属課	子育て支援課				
予算科目	会計 2	款 0	項 3	目 0	目 1	目 0	目 1	目 1	目 1	目 0	目 0	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度 (平成24年度 ~ 年度)													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
DV相談態勢のあり方及び充実に向け、関係職員に対してスーパービジョン研修を実施した。												平成24年度より、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律9条に基づき開始。			
												裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。			
1 現状把握の部(PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
・研修実施回数 4回 スーパーバイザーを招き、スーパービジョン研修を実施した。															
・夜間・休日女性相談 平成28年10月から開始															
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
前年度同様															
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等												③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)			
・DVに関わりのある関係部署職員												・スーパーバイザーの助言を受け係員の資質向上、庁内・関係機関との連携を図る。			
・国上市在住の女性												・国上市在住の女性に対し、夜間・休日の電話相談を行う。			
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度															
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野・領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。															
(2)各指標等の推移															
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研修回数	4	4	4	4	4		0						
		電話相談開設日				182	365		182						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	参加者延人数	40	61	28	30	30		2						
									0						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修回数	4	4	4	4	4		0						
		相談件数				232	300		232						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合							0						
									0						
(3)事務事業コストの推移															
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1		0					
		延べ業務時間	時間	78	78	78	78	30		0					
		正規職員人件費計(C)	千円	390	390	390	390	150		0					
		再任用職員従事人数	人		1										
		延べ業務時間	時間		63					0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	126	0	0	0		0					
		嘱託職員従事人数	人	1	1	3	2	1							
		延べ業務時間	時間	45	45	45	45	20		0					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	68	68	68	68	30		0					
		人に係るコスト計(F)	千円	458	584	458	458	180		0					
	物に係るコスト	物件費	千円				960	1,920		960					
		うち委託料	千円				960	1,920		960					
		維持補修費	千円							0					
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	960	1,920		0	960				
	移転支的コスト	扶助費	千円							0					
		補助費等	千円	120	120	120	120	120		0					
		繰出金	千円							0					
		その他	千円							0					
	移転支的コスト計(H)		千円	120	120	120	120	120		0					
	その他	千円								0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	578	704	578	1,538	2,220		0	960					
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-578	-704	-578	-1,538	-2,220		0	-960					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
		・庁内での関係職員が対象であるため、妥当である。 ・国上市在住の女性を対象とした事業であり妥当である。																
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者の自立に繋がる支援が必要である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 ・DV相談・支援力強化のためには今後もスーパービジョン研修は必要である。 ・当市の女性支援施策全般との連動性について協議を要する。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 講師謝礼、委託料について妥当である。																
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 すでに委託している。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 当市在住者対象の事業であることの一層の周知を要する。																
公 平 性 評 価	⑧ 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 支援の取り組みが客観的指標で評価が難しい点。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度に引き続き研修を実施した。ケースの抱えている問題が複雑になる中、様々な切り口での問題解決が必要となり、更なる職員の資質向上が必要である。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																		
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
参加することで、専門職としての知識の共有、情報交換、資質の向上を図ることができていると考える。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 待機職員の確保。輪番で研修に参加する。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 職員の専門性が向上する。																		